

# 事業計画書目次

[磯子区]

## 3款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	25,800	24,162	26,942	25,304	△ 1,142	△ 1,142	
3	広報よこはま磯子区 版発行事業	9,921	8,241	9,578	8,090	343	151	
4	区民相談事業	2,515	2,515	2,603	2,603	△ 88	△ 88	
5	クリーンタウン事業	2,318	2,318	2,390	2,390	△ 72	△ 72	
6	消費生活推進事業	778	778	802	802	△ 24	△ 24	
7	スポーツ推進委員支 援事業	2,144	2,144	3,378	3,378	△ 1,234	△ 1,234	
8	青少年指導員協議会 支援事業	3,276	3,276	2,210	2,210	1,066	1,066	
9	学校・家庭・地域連 携支援事業	1,116	1,116	1,150	1,150	△ 34	△ 34	
10	緊急時情報システム 運用事業	553	553	574	574	△ 21	△ 21	
	<b>計</b>	<b>48,421</b>	<b>45,103</b>	<b>49,627</b>	<b>46,501</b>	<b>△ 1,206</b>	<b>△ 1,398</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	32					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	統合事務費			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	25,800	0	0	1,638	0	24,162
令和5年度	26,942	0	0	1,638	0	25,304
増▲減	▲1,142	0	0	0	0	▲1,142

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	25,739	26,942	25,800	25,800	25,800
	市債＋一般財源	24,163	26,942	24,162	24,162	24,162
決算	事業費	25,556	25,313			
	市債＋一般財源	23,976	23,674			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	税務課	129	136	▲7
2	高齢・障害支援課	1,547	1,628	▲81	各経費精査による減
3	総務課	6,934	6,925	9	各経費精査による減
4	子ども家庭支援課	1,539	1,620	▲81	各経費精査による減
5	生活支援課	8,170	8,600	▲430	前年度実績に伴う減
6	土木事務所	587	618	▲31	各経費精査による減

細事業(事業内訳)	7	区政推進課	165	174	▲9	各経費精査による減
	8	戸籍課	3,600	3,953	▲353	各経費精査による減
	9	地域振興課	1,435	1,510	▲75	各経費精査による減
	10	福祉保健課	1,694	1,778	▲84	各経費精査による減
	細事業合計		25,800	26,942	▲1,142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	角田 恭子	原田 夏美	宮田 佳子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報よこはま磯子区版発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,921	0	0	1,680	0	8,241
令和5年度	9,578	0	0	1,488	0	8,090
増▲減	343	0	0	192	0	151

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,972	8,964	9,921	9,921	9,921
	市債＋一般財源	10,060	8,100	8,241	8,241	8,241
決算	事業費	9,064	8,856			
	市債＋一般財源	8,001	7,362			

事業概要 (アクティビティ)	広報よこはま磯子区版を発行し、効果的でわかりやすい区政PRや各種イベント情報の提供を毎月行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
広報よこはま印刷部 数	単位	目標	882,000	882,000	882,000	882,000	882,000	882,000
	部	実績	882,000	882,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
モニターアンケート で読みやすい(役に 立った)と回答した 人の割合	単位	目標	-	90	90	91	91	92
	%	実績	-	96.5	/	/	/	/
事業目的	本事業はモニターアンケートを活用し、区民に分かりやすい広報紙を作成することで、行政情報が効果的に伝わることを目的としています。							
背景・課題	広報よこはま磯子区版は、主に行政情報を区民へ周知する役割を担っており、紙面のレイアウトや題材の選定において、より一層、区民目線を意識した紙面作りが求められています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市広報よこはま発行要領・磯子区版お知らせ記事掲載							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報よこはま磯子区版印刷部数 【令和2年度】73,100部/月、【令和3年度】73,200部/月、【令和4年度】73,500部/月</li> <li>● 広報よこはま磯子区版世帯到達率 【令和2年度】88.20%、【令和3年度】86.81%、【令和4年度】86.81%</li> <li>● 広報よこはま磯子区版ページ数 【令和2年度】4ページ×2回、8ページ×5回、12ページ×5回、【令和3年度】8ページ×6回、12ページ×6回、 【令和4年度】8ページ×6回、12ページ×6回</li> <li>● 紙面モニター実施状況 【令和2年度】回数12回、回答数合計292件、回答数平均24.3件、【令和3年度】回数12回、回答数合計237件、 回答数平均19.75件、【令和4年度】回数12回、回答数合計243件、回答数平均20.25件</li> </ul>							
事業スケジュール	広報よこはま磯子区版の発行(通年)							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま磯子区版の発行(通年)		9,639	9,256	383
2	「保健と福祉のお知らせ」の増刷、健康情報の提供啓発		282	322	▲40	必要物品精査による減
		細事業合計	9,921	9,578	343	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 並河 麻由子	係長 青木 真仁	金子 舜
------------------------------------	--------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	34					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	区民相談事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,515	0	0	0	0	2,515
令和5年度	2,603	0	0	0	0	2,603
増▲減	▲88	0	0	0	0	▲88

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,540	2,593	2,600	2,600	2,600
	市債＋一般財源	2,540	2,593	2,600	2,600	2,600
決算	事業費	2,510	2,564			
	市債＋一般財源	2,510	2,564			

事業概要 (アクティビティ)	区民の様々な相談事項に応えるために、法律相談等の区民相談を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法律相談利用件数	単位	目標	432	438	438	432	432	432
	件	実績	391	361				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
法律相談利用後アンケートにおいて、解決の一助となったと回答した割合	単位	目標	-	-	80	81	82	83
	%	実績	-	-				
事業目的	本事業は法律相談により、区民の方が抱えている課題・悩み事を相談しやすい環境を整備し、解決の一助となることを目的としています。							
背景・課題	区民の暮らしにおける様々な相談事項について、身近な区役所で専門相談によるアドバイスを受けたいとの要望に応える必要があります。主に行っている法律相談の利用率は約82%（令和4年度実績）であり、多くの方にご利用いただいております。							
根拠法令・方針決裁等	なし							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用実績・利用率</li> <li>&lt;令和3年度&gt;</li> <li>【法律相談】90.5% 391件/432件 【税務相談】80% 48件/60件</li> <li>&lt;令和4年度&gt;</li> <li>【法律相談】82.4% 361件/438件 【税務相談】85% 51件/60件</li> </ul>							
事業スケジュール	【法律相談】毎週火曜、第1・3金曜、【交通事故相談】毎月第1木曜、【行政相談】毎月第2水曜（11月を除く） 【行政書士相談】毎月第4木曜、【税務相談】毎月第2金曜（2・3月を除く） 【申告時期の医療費控除相談】2月、3月							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民相談事業	2,515	2,603	▲88	相談日数の減、必要物品精査による減
	細事業合計	2,515	2,603	▲88		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 並河 麻由子	係長 青木 真仁	金子 舜
------------------------------------	--------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	35					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	99
事業名称	クリーンタウン事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,318	0	0	0	0	2,318
令和5年度	2,390	0	0	0	0	2,390
増▲減	▲72	0	0	0	0	▲72

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,390	2,390	2,318	2,318	2,318
	市債＋一般財源	2,390	2,390	2,318	2,318	2,318
決算	事業費	2,201	2,244			
	市債＋一般財源	2,201	2,244			

事業概要 (アクティビティ)	美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）の定期的な清掃活動や啓発活動によって、清潔できれいな街を保持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
清掃業務委託日数	単位	目標	299	304	300	300	300	300
	日	実績	296	304	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ごみ収集量	単位	目標	-	1,155	986	842	719	614
	kg	実績	1,353	715.3	/	/	/	/
事業目的	美化推進重点地区等（磯子駅、根岸駅、新杉田駅周辺）での清掃委託を行っていますが、たばこの吸い殻などが歩道に依然として見受けられますので、「清潔で安全な町ヨコハマ」の実現のため引き続き清掃活動やポイ捨て禁止の啓発活動に取り組みます。							
背景・課題	歩きタバコやたばこのポイ捨て等が依然として見受けられる。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例、同施行規則等、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、クリーンタウン横浜事業実施要領							
根拠・データ等	清掃委託によるごみ収集量 <実績推移> 元年度1,879kg、2年度1,777kg、3年度1,353kg、4年度715kg、5年度986kg（見込み）							
事業スケジュール	平成16年度：事業開始 令和元年度：清掃委託に根岸駅周辺を追加 令和2年度：区美化推進員制度を廃止 令和6年度：事業継続実施							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン事業		2,318	2,390	▲72
細事業合計			2,318	2,390	▲72	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岡 守	係長 大関 正	境 聖矢
------------------------------------	-----------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	36					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	消費生活推進事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	778	0	0	0	0	778
令和5年度	802	0	0	0	0	802
増▲減	▲24	0	0	0	0	▲24

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	799	802
	市債＋一般財源	799	802
決算	事業費	758	772
	市債＋一般財源	758	772

令和7年度	令和8年度	令和9年度
778	778	778
778	778	778

事業概要 (アクティビティ)	消費者の被害の防止を図るため、消費者の意識と知識の向上に向けた普及啓発とともに、地域で活動している消費生活推進員の活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
講座実施回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	1	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民1,000人当たりの相談人数の順位	単位	目標	6位以下	6位以下	6位以下	6位以下	6位以下	6位以下
	位	実績	4	3	/	/	/	/
事業目的	消費生活条例に基づき委嘱された消費生活推進員が、自ら消費者トラブル等についての知識を高め、地域で発信していきます。本事業は、各取組を通して高齢者の消費者トラブル被害を減らすことを目的としています。							
背景・課題	近年における社会状況の変化により、若者から高齢者まで幅広い世代で、消費に関するトラブルや悪質商法等の被害が増えています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員磯子区地区活動助成金交付要綱							
根拠・データ等	消費者被害相談件数 令和元年度18,413件、令和2年度14,938件、令和3年度13,852件、令和4年度14,123件 区民1,000人当たりの消費者被害相談人数 令和2年度4.31人、令和3年度3.82人、令和4年度4.22人							
事業スケジュール	平成6年：事業開始							
事業開始年度	平成6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地区活動支援事業	420	420	0
2	区活動事業	323	347	▲24	実績に合わせた減
3	推進員活性化事業	35	35	0	
細事業合計		778	802	▲24	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 金澤 敬	境 聖矢
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	37					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,144	0	0	0	0	2,144
令和5年度	3,378	0	0	0	0	3,378
増▲減	▲1,234	0	0	0	0	▲1,234

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,704	2,144	3,378	2,144	3,378
	市債＋一般財源	2,704	2,144	3,378	2,144	3,378
決算	事業費	2,339	2,144			
	市債＋一般財源	2,339	2,144			

事業概要 (アクティビティ)	区民のスポーツを通じた健康づくりを促進するため、スポーツ推進委員が実施する諸事業を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各地区事業参加者総数	単位	目標	2,000	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	人	実績	1,497	2,983	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【区民意識調査】スポーツや健康づくりへの参加	単位	目標	10	-	10	-	10	-
	%	実績	6.8	-	/	/	/	/
事業目的	区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも・どこでも・だれもが気軽に参加できるスポーツを普及させ、健康増進や住民同士の交流を一層図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
背景・課題	アフターコロナにおいて、区民のスポーツへの関心や参加機会を高め、いつでも、どこでも、だれもが気軽に参加できるスポーツの普及により、健康増進や住民同士の交流を一層図ることが求められています。また、東京オリンピックのマラソン会場が暑さ回避のため、札幌開催に変更されたように、気候変動はスポーツ界にも影響を与えており、スポーツを通じて気候変動への理解を広げる活動やスポーツの脱炭素化に取り組むアスリートやスポーツ団体が増えています。地域におけるスポーツにおいても、開催時期の変更も含め、熱中症予防の取組を行っています。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、磯子区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事や学業以外に活動してみたいこと【令和3年度磯子区民意識調査】</li> <li>1. スポーツや健康づくり (22.4%) 2. 福祉活動 (19.2%) 3. 清掃活動 (17.7%)</li> <li>・仕事や学業以外に活動したこと (スポーツや健康づくり※)【磯子区民意識調査/推移】</li> <li>平成25年度：10.8% 平成27年度：10.3% 平成29年度：9.8% 令和元年度：9.2% 令和3年度：6.8%</li> <li>※平成25～29年度は「文化・芸術・スポーツの参加や振興」としてまとめて聴取</li> </ul>							
事業スケジュール	事業開始から令和6年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付事業		2,144	3,378	▲1,234
細事業合計			2,144	3,378	▲1,234	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 榎谷 直康	吉田 健人
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	38					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年指導員協議会支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,276	0	0	0	0	3,276
令和5年度	2,210	0	0	0	0	2,210
増▲減	1,066	0	0	0	0	1,066

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,144	3,444	2,351	3,276	2,351
	市債+一般財源	2,144	3,444	2,351	3,276	2,351
決算	事業費	2,138	3,444			
	市債+一般財源	2,138	3,444			

事業概要 (アクティビティ)	青少年指導員協議会が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
磯子区青少年指導員協議会主催事業数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	件	実績	59	83	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	目標	—	—	25.0	—	26.0	—
	%	実績	24.1	—	/	/	/	/
事業目的	子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年指導員協議会の活動を支援します。							
背景・課題	磯子区民意識調査において、「子育て支援や青少年の健全育成」は磯子区役所が取り組むべき課題としてあげられている一方、住まい周辺の生活環境の中での満足度は低くなっています。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、横浜市青少年指導員要綱、磯子区青少年指導員協議会活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等	<b>【令和3年度磯子区民意識調査】</b> ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策 (43.8%) 2、防犯対策 (31.9%) 3、高齢者福祉 (31.4%) 8、子育て支援や青少年の健全育成 (19.8%) ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (65.6%) 2、バスの便などの地域交通 (61.4%) 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (60.0%) 16、子育て支援や青少年の健全育成 (24.1%)							
事業スケジュール	事業開始から令和6年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員協議会支援事業	3,276	2,210	1,066
	細事業合計	3,276	2,210	1,066	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 江場 貴之	田中 久美子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	39					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	学校・家庭・地域連携支援事業			予算区分	統合事務事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,116	0	0	0	0	1,116
令和5年度	1,150	0	0	0	0	1,150
増▲減	▲34	0	0	0	0	▲34

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,150	1,150	1,116	1,116	1,116
	市債＋一般財源	1,150	1,150	1,116	1,116	1,116
決算	事業費	1,143	1,150			
	市債＋一般財源	1,143	1,150			

事業概要 (アクティビティ)	青少年育成を目的とした団体が行う事業に対して補助を行い、青少年育成活動を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地区及び中学校区青少年育成協議会主催事業数	単位	120	120	120	120	120	120	120
	件	48	99	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査「子育て支援や青少年の健全育成」の満足度	単位	—	—	25.0	—	26.0	—	27.0
	%	24.1	—	/	/	/	/	/
事業目的	子どもたちが地域で安心して過ごし健やかに成長するため、青少年の健全育成を目的とした事業を行っている青少年育成協議会の活動を支援します。							
背景・課題	磯子区民意識調査において、「子育て支援や青少年の健全育成」は磯子区役所が取り組むべき課題としてあげられている一方、住まい周辺の生活環境の中での満足度は低くなっています。							
根拠法令・方針決裁等	磯子区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、磯子区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<b>【令和3年度磯子区民意識調査】</b> ・磯子区役所が取り組むべき課題として、重要度が高いもの 1、災害対策 (43.8%) 2、防犯対策 (31.9%) 3、高齢者福祉 (31.4%) 8、子育て支援や青少年の健全育成 (19.8%) ・住まい周辺の生活環境の中で満足しているもの 1、ごみの分別収集・リサイクルやまちの美化 (65.6%) 2、バスの便などの地域交通 (61.4%) 3、通勤・通学・買い物道路や歩道の整備 (60.0%) 16、子育て支援や青少年の健全育成 (24.1%)							
事業スケジュール	事業開始から令和6年度まで事業内容に変更なし							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携支援事業		1,116	1,150	▲34
	細事業合計		1,116	1,150	▲34	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 柿崎 祐一	係長 榎谷 直康	田中 久美子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	磯子区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	40					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	99
事業名称	緊急時情報システム運用事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	553	0	0	0	0	553
令和5年度	574	0	0	0	0	574
増▲減	▲21	0	0	0	0	▲21

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	572	574	553	553	553
	市債＋一般財源	572	574	553	553	553
決算	事業費	399	396			
	市債＋一般財源	399	396			

事業概要 (アクティビティ)	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）や即時避難指示対象世帯に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高齢者等避難、避難指示発令時の発信率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
避難指示発令区域住民の人的被害	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	%	実績	0	0	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報等の緊急情報を発信し、早期の避難行動につなげる。</li> <li>「断水」「ガス漏れ」など、地域限定の緊急情報を該当地域の自治会町内会長に発信する。</li> </ul> <p>【事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、システムを用いて瞬時に一斉に情報を発信することができる。</li> <li>即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信することができる。</li> </ul>							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害警戒情報の発表時など、速やかな避難場所の開設や広報、区民からの問い合わせで災害対応人員が不足する中、速やかな情報発信が必要である。</li> <li>即時避難指示対象区域に住む、携帯電話・スマートフォンを持たない区民に対して、緊急情報を発信する必要がある。</li> </ul>							
根拠法令・方針決裁等	水防法、横浜市防災計画							
根拠・データ等	<p>【世帯数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会町内会長：167世帯</li> <li>即時避難指示対象世帯：143世帯</li> </ul> <p>【登録者数（令和5年8月時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会町内会長：68世帯</li> <li>即時避難指示対象世帯：102世帯</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>令和2年度：「区局連携促進事業」の対象から外れ、予算が「個性ある区づくり推進費」へ移管 自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p> <p>令和3年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p> <p>令和4年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p> <p>令和5年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p> <p>令和6年度：自治会町内会長には区連会にて、即時避難指示対象区域世帯にはポスティングにて、システムの周知、案内を実施し、登録を促進</p>							
事業開始年度	令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報システム運用事業	553	574	▲21	発信回数の見直しによる減
	細事業合計	553	574	▲21		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 角田 恭子	係長 長田 知弥	井上 惇
------------------------------------	-------------	-------------	------